

令和6年度決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率について公表します。

令和6年度決算に基づく本市の各指標は、令和5年度と比較して実質公債費比率については0.3ポイント(令和5年度数値6.6%)増加し、将来負担比率については10.8ポイント(令和5年度数値65.3%)増加しましたが、いずれも基準を下回ることができました。今後も計画的な財政運営により健全財政の確保を図ってまいります。

○ 健全化判断比率 (単位: %)

区 分	令和6年度決算に基づく比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－ (-2.20)	12.73	20.0
連結実質赤字比率	－ (-12.11)	17.73	30.0
実質公債費比率	6.9	25.0	35.0
将来負担比率	76.1	350.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、実質赤字額、連結実質赤字額がないため、「－」と表示し、参考として括弧内に黒字の比率をマイナス表記しています。

○ 資金不足比率 (単位: %)

会 計 名	令和6年度決算に基づく比率	経営健全化基準
工業団地造成事業特別会計	－	20.0
下水道事業会計	－	20.0
水道事業会計	－	20.0

※ いずれの会計も資金不足額がないため、「－」と表示しています。

喜 多 方 市 令 和 6 年 度 健全化判断比率等の状況			比率の 状 況	実質赤字比率 (早期健全化基準) (%) (12.73)		—						
				連結実質赤字比率 (早期健全化基準) (%) (17.73)		—						
				実質公債費比率 (早期健全化基準) (%) (25.0)		6.9						
				将来負担比率 (早期健全化基準) (%) (350.0)		76.1%						
実質赤字比率												
区 分				決算額(単位:千円、%)								
繰上充用額 (A)				0								
支 払 繰 延 額 (B)				0								
事 業 繰 越 額 (C)				0								
標 準 財 政 規 模 (D)				15,621,442								
実質赤字比率 (A) + (B) + (C) / (D)				—								
連結実質赤字比率				資金不足比率								
区 分				決算額 (単位:千円、%)		(単位:%)						
実質 収支	一 般 会 計 等	一般会計 (1)		343,801								
		公有林整備事業特別会計 (2)		0								
		塩川駅西土地区画整理事業特別会計 (3)		0								
資金 不足 額 又 は 資 金 剰 余 額	法 適 用 事 業	水道事業会計 (4)		981,283		—						
		下水道事業会計 (5)		208,638		—						
	法 非 適 用 事 業	工業団地造成事業特別会計 (6)		200,659		—						
実質 収支	そ の 他 の 特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計 (8)		71,713								
		介護保険事業特別会計 (9)		83,067								
		後期高齢者医療事業特別会計 (10)		2,822								
	連結実質赤字比率((1)～(9)の絶対値)		(A) 0									
	標準財政規模 (B)		15,621,442									
	連結実質赤字比率(A)/(B)×100		—									
	実質公債費比率						決算額(単位:千円、%)					
	区 分						令和6年度 令和5年度 令和4年度					
分 子(①～⑦－控除額計A)												
① 元利償還金の額 (繰上償還額等の額に係る分を除く)						978,825 907,917 895,523						
② 積立不足額を考慮して算定した額						2,394,358 2,347,835 2,387,846						
③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)						0 0 0						
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金						505,526 498,656 537,781						
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						196,119 208,847 191,240						
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						1,678 61,221 21,592						
⑦ 一時借入金の利子						0 0 0						
控除額計 A (⑧～⑪) (基準財政需要額に算入された額)						2,118,856 2,208,642 2,242,936						
⑧ 特定財源の額						20,628 85,505 32,093						
⑨ 事業費補正算入						227,069 258,438 357,217						
⑩ 災害復旧費等						1,842,436 1,831,738 1,818,415						
⑪ 密度補正算入						28,723 32,961 35,211						
分 母(⑫～⑭－控除額計 A－⑮)						13,523,214 13,207,498 13,221,428						
⑫ 標準税収入額等						6,541,229 6,536,251 6,358,045						
⑬ 普通交付税額						9,039,972 8,712,635 8,890,506						
⑭ 臨時財政対策債発行可能額						40,241 81,749 183,720						
控除額計 A－⑧						2,098,228 2,123,137 2,210,843						
実質公債費比率 (単年度)						7.23811 6.87425 6.77327						
実質公債費比率(3カ年平均)						6.9%						
将来負担比率												
区 分						決算額(単位:千円、%)						
左の内訳												
③の内訳 上位3事業						決算額(単位:千円)						
水道事業会計						5,548,859						
水道事業会計						359,653						
地方債現在高 (1)						25,631,184						
債務負担行為に基づく支出予定額 (2)						2,074						
一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)						5,908,512						
組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)						2,814,532						
退職手当の支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (5)						3,833,475						
設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 (6)						0						
連結実質赤字額 (7)						0						
組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額 (8)						0						
充当可能基金現在高 (9)						2,435,904						
特定の歳入見込額 (10)						171,648						
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)						25,277,733						
小計 (将来負担額－(9)～(11)) (A)						10,304,492						
標準財政規模 (12)						15,621,442						
災害復旧費等に係る基準財政需要額 (13)						1,842,436						
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (14)						227,069						
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金 (15)						28,723						
小計 (標準財政規模12－算入公債費等13～15) (B)						13,523,214						
将来負担比率 (A) / (B) × 100						76.1%						
(注)												
1 連結実質赤字比率は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる。)												